



バラの会
楠 晋典 議員

問 島原市役所の行政改革と意識改革について

Q 人口減少に伴い、既存のサービスは維持できるか。

A 交付税が減少してくる中で、財政状況もますます厳しくなる。5年後、10年後人口減少したときにサービスを維持可能にするためにも、今のうちに見直しをして、必要なものをつけていこうということが根幹にあることを理解いただきたい。最小の経費で最大の効果を出せるようバランス感覚をもとに、職員の経営感覚や効率性を考えながら業務に携わらせていきたい。

Q 最大効率となると、事業の清算、反省が大事だと思いがされていくか。

A 各課において行っている。加えて、30事業程度を抽出しているような角度から総合的に内部評価をする事業評価を行っている。さらにその

中から数件は行政評価委員会からの外部評価を受けている。

Q 失敗したときの取り戻し方は。(具体例：住宅改修補助の交付決定後、工事完了段階での交付取り消しの件)

A 市側の確認ミスで対象でないに交付決定をしてしまったという責任は免れないと思っている。何らかの方法で誠意を示せないかと考えているが、解決策が見出せていない。

Q 人為的なミスは当然起こりうる。あつてはならないが、万が一あった場合は、特別委員会などで解決にむけて迷惑料を補填するなど、予算組みも必要ではないか。

A 法律的な第三者機関等の意見も聞きながら対処していきたい。

【その他の質問項目】

◇市営墓地の利用促進と問題点について

◇九州学生駅伝にTV中継は必要か

◇火災発生！Mapアプリと連携を！



眉山クラブ
松井 大助 議員

問 市の消毒について

Q 「煙霧消毒の復活を」という声がある。行政が事業主体としてやるべきでは。

A 現在は旧島原地区の5町内会で実施されている。生活環境の整備が進み、全市的に町内消毒を行う必要性は薄らいでおり、希望される町内会・自治会の判断を尊重する形で今後も実施していきたい。

Q 煙霧消毒をする町内が減少しているのは、町内で作業員を確保できないからだと思う。煙霧消毒をしてほしいという町内会もあるようなので、市が実施することで増加するのではないか。

A 煙霧消毒を含む環境問題は市全体で考えなければいけないこと。どのようなことが行政でできるのか、行政との協働という考えの中で島原市保健環境連合会において協議いただくよう求めたい。

問 公共下水道の見直しと市街地への対応について

Q 公共下水道基本計画は白紙に戻すことが最良の策では。

A 必要な事業だが、人口減少が進む中で多額の費用を要する公共下水道は非常に厳しいと認識している。設置補助をしている合併処理浄化槽、また人口密集地域ではコミュニティプラントなどが利便性や経済的に効果があると考えている。

Q 浄化槽を埋設する土地がない、放流するための側溝がないなど、合併処理浄化槽の設置が難しい地域もあるが、どのように考えるか。

A 地域の状況に応じて判断していきたい。